

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 19 地域課題の解決に結びつく生涯学習の推進

基本事業番号・名 19-03 学習成果の地域社会への還元

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)			
19-03-01	障害福祉課 福祉支援係	市内在住・在勤者で手話を学ぼうとしている者	対象	平成21年度	申込者の数	平成21年度	受講者の数	平成21年度	44 (人)	平成21年度 1,570	平成21年度 606	平成21年度 2,176	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
	84 (人)			84 (人)		44 (人)		22年度以降に向けた方向性					現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一					
	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	70 (人)			63 (人)		44 (人)		手話奉仕員等の養成については、障害者自立支援法により区市町村の必須事業となったため、自治体が担わなければならないようになった。											
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	意図	手話を通して聴覚障害者や障害者の理解を広める。	63 (人)	63 (人)	39 (人)	1,565	592	2,157					
19-03-02	障害福祉課 福祉支援係	市登録手話通訳者	対象	平成21年度	市登録手話通訳者の数	平成21年度	研修会参加者の数	平成21年度	100 (%)	平成21年度 90	平成21年度 16	平成21年度 106	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
	12 (人)			12 (人)		100 (%)		22年度以降に向けた方向性					現状維持	所管課長名: 障害福祉課 相川浩一					
	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	12 (人)			12 (人)		100 (%)		90					15	105	手話通訳の派遣事業については、障害者自立支援法により区市町村の必須事業となったため、登録通訳者の研修においても自治体が担う必要が生じた。				
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	手段	研修会費①講演会18,000円×5回を東久留米市登録手話通訳連絡会から補助金申請が提出され、90,000円を補助金として交付。年度終了後、実績報告を提出してもらう。	12 (人)	12 (人)	100 (%)	90	15	105					
意図	手話通訳者の技術向上																		
19-03-03	図書館 図書サービス係	図書館資料を音訳するボランティア	対象	平成21年度	朗読ボランティア数	平成21年度	講座受講者数	平成21年度	14 (人)	平成21年度 378	平成21年度 485	平成21年度 863	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
	20 (人)			14 (人)		14 (人)		22年度以降に向けた方向性					現状維持	所管課長名: 図書館 高梨顕彦					
	平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	19 (人)			16 (人)		16 (人)		745					792	1,537	高度な朗読技術を維持するためには不断の研修が不可欠。また、デジタル化に対応するための講習も必要。				
平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	手段	音訳講習会の実施	50 (人)	28 (人)	28 (人)	791	789	1,580					
意図	視覚障害者の要望にこたえる録音図書作成の体制を整備する。																		